

令和6年度の決算の概要について

行政経営部 財政課

令和6年度決算が確定しました

令和6年度一般会計決算は、歳入歳出ともに令和3年度に次ぐ、過去4番目の規模となり、市税収入は3年連続で増加し、リーマンショック後の平成21（2009）年度以降最高となる955億円となりました。

実質公債費比率や将来負担比率など、健全化判断比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、本市の財政は引き続き健全な状況にあります。

決算規模（一般会計）	令和6年度
歳入決算額	2,427億1,621万円
歳出決算額	2,364億3,764万円
歳入歳出差引額	62億7,857万円
実質収支額	35億1,605万円

- 企業収益の増に伴う法人市民税の増加

- 子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に伴う扶助費の増加
- 賃金や物価の上昇に伴う人件費や物件費の増加

令和6年度の決算の概要について

財政指標（普通会計）	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	96.4%	93.7%
公債費負担比率	9.7%	9.7%
市債現在高	1,436億4,945万円	1,451億3,498万円
積立基金現在高	212億 779万円	268億7,425万円
うち財政調整基金	110億3,683万円	140億 840万円
うち減債基金	35億 760万円	34億1,992万円
うち公共施設等整備基金	5億 818万円	18億7,884万円

- ・ 経常収支比率は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化、賃金・物価の上昇に伴う消費的経費の増により過去最大を更新
- ・ 公債費負担比率は、安定的に推移しており、15%以内の目標を達成
- ・ 市債残高は、6年ぶりに減少
- ・ 積立基金は、目標額を確保

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率※1	該当なし	該当なし	11.25%
連結実質赤字比率※2	該当なし	該当なし	16.25%
実質公債費比率※3 (3か年平均)	4.2% 〔単年度〕 4.9%	3.9% 〔単年度〕 4.0%	25.0%
将来負担比率※4	50.4%	44.1%	350.0%

- ・ 健全化判断比率は、国が定める基準を大幅に下回っており、財政状況は健全な状況にある。

- ※1 実質赤字比率：一般会計等の赤字を示すもの
- ※2 連結実質赤字比率：一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すもの
- ※3 実質公債費比率：一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すもの
- ※4 将来負担比率：一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すもの

令和6年度の決算の概要について

1 一般会計予算規模

当初予算額	①	2,296億5,000万円
前年度（R5）からの繰越額	②	96億6,227万円
補正予算額	③	160億2,160万円
最終予算額	(①+②+③)	2,553億3,387万円
翌年度（R7）への繰越額	④	113億2,011万円



256億8,387万円の増

□ 補正予算額（③）の主な内訳

- ・ 定額減税補足給付金支給事業費 50億円余
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 29億円余
- ・ 私立保育園費 24億円余
- ・ 企業誘致定着促進費 10億円余

令和6年度の決算の概要について

2 一般会計決算の概要

決算規模

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額	2,427億1,621万円	2,368億8,593万円	58億3,028万円	2.5%
歳出決算額	2,364億3,764万円	2,306億9,992万円	57億3,772万円	2.5%
歳入歳出差引額	62億7,857万円	61億8,600万円	9,257万円	1.5%
実質収支額	35億1,605万円	31億8,353万円	3億3,252万円	10.4%

※ 実質収支額とは、歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたもの

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

令和6年度の決算の概要について

ア 歳入の主な内容

主な項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	955億4,082万円	947億4,009万円	8億 73万円	0.8%
うち個人市民税	335億9,666万円	351億9,690万円	△ 16億 24万円	△ 4.5%
うち法人市民税	96億2,413万円	77億8,679万円	18億3,734万円	23.6%
うち固定資産税	376億1,409万円	371億6,724万円	4億4,685万円	1.2%
地方特例交付金	29億3,819万円	5億6,616万円	23億7,203万円	419.0%
地方消費税交付金	141億6,444万円	135億1,786万円	6億4,658万円	4.8%
地方交付税	35億4,290万円	30億5,977万円	4億8,313万円	15.8%
国庫支出金	532億8,877万円	516億7,874万円	16億1,003万円	3.1%
市債	114億8,330万円	121億4,620万円	△ 6億6,290万円	△ 5.5%

- 市税：955億円余（前年比＋8億円余）
 - ・ 円安による企業収益の増加に伴う法人市民税の増
- 地方特例交付金：29億円余（前年比＋23億円余）
 - ・ 定額減税の実施による個人市民税の減収分などを補填するための地方特例交付金の増（＋23億円余）
- 地方交付税：35億円余（前年比＋4億円余）
 - ・ 地方公務員の給与改定に伴う普通交付税の増（＋9億円余）
- 市債：114億円余（前年比△6億円余）
 - ・ 広域型特別養護老人ホームの整備完了に伴う老人福祉施設整備債の皆減（△6億円余）

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

令和6年度の決算の概要について

イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義務的経費	1,207億2,134万円	1,112億6,315万円	94億5,819万円	8.5%
うち人件費	326億1,312万円	294億9,414万円	31億1,899万円	10.6%
うち扶助費	747億4,841万円	693億7,662万円	53億7,178万円	7.7%
うち公債費	133億5,981万円	123億9,239万円	9億6,742万円	7.8%
投資的経費	261億4,009万円	299億8,980万円	△38億4,971万円	△12.8%
うち普通建設事業費	259億6,633万円	299億763万円	△39億4,130万円	△13.2%
その他の経費	895億7,622万円	894億4,697万円	1億2,925万円	0.1%
うち物件費	353億412万円	321億9,125万円	31億1,287万円	9.7%
うち補助費等	189億8,487万円	199億317万円	△9億1,831万円	△4.6%
うち繰出金	126億6,454万円	121億4,178万円	5億2,277万円	4.3%

□ 義務的経費：1,207億円余（前年比+94億円余）

- ・ 定額減税補足給付金支給事業の実施（+33億円余）や公定価格の改定による私立保育園費の増（+21億円余）に伴う扶助費の増

□ 投資的経費：261億円余（前年比△38億円余）

- ・ LRT整備事業の進捗（△18億円余）や宮原運動公園野球場改築工事の完了（△10億円余）に伴う減

□ その他の経費：895億円余（前年比+1億円余）

- ・ 自治体情報システムの標準化対応による増（+12億円余）や教科書の改訂による教科書給与費の増（+5億円余）に伴う物件費の増

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

令和6年度の決算の概要について

3 特別会計決算の概要

決算規模（11特別会計）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	1,276億5,282万円	1,246億1,344万円	30億3,938万円	2.4%
歳出	1,259億1,052万円	1,226億 152万円	33億 900万円	2.7%

❑ 競輪特別会計

- ・ 車券発売収入の増（歳入：+32億円余）

❑ 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

- ・ 土地区画整理事業の事業量の減（歳出：△7億円余）

❑ 後期高齢者医療特別会計

- ・ 後期高齢者医療広域連合への納付金の増（歳出：+7億円余）

令和6年度の決算の概要について

4 主な財政指標(普通会計)

財政指標	令和6年度	令和5年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	96.4%	93.7%	2.7ポイント	80%台
公債費負担比率	9.7%	9.7%	—	15%以内
市債現在高	1,436億4,945万円	1,451億3,498万円	△14億8,553万円	1,000億円以内
積立基金現在高	212億779万円	268億7,425万円	△56億6,646万円	—
うち財政調整基金	110億3,683万円	140億840万円	△29億7,157万円	100億円程度
うち減債基金	35億760万円	34億1,992万円	8,768万円	30億円程度
うち公共施設等整備基金	5億818万円	18億7,884万円	△13億7,066万円	計画的な積立

□ **経常収支比率：96.4%（前年比+2.7ポイント）**

- 子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化や、賃金・物価の上昇に伴う扶助費や人件費、物件費などの経常的経費充当一般財源の増（+81億円余）

□ **公債費負担比率：9.7%（前年同）**

「経常収支比率」 = 「人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に使われる一般財源」 ÷ 「市税などの経常一般財源」

□ **市債現在高：1,436億円余（前年比△14億円余）**

- 臨時財政対策債の償還が進んだことに伴う減

「公債費負担比率」 = 「公債費に使われる一般財源」 ÷ 「一般財源総額」

□ **積立基金現在高：212億円余（前年比△56億円余）**

- 物価高騰対策に活用したことなどによる財政調整基金の減
- 公共施設の老朽化対策に活用したことなどによる公共施設等整備基金の減

令和6年度の決算の概要について

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

項目	内容	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模（※1）に対する割合を表す指標	該当なし	該当なし	11.25%
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する指標	該当なし	該当なし	16.25%
③実質公債費比率（3か年平均）	一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	4.2% 〔単年度〕 4.9%	3.9% 〔単年度〕 4.0%	25.0%
④将来負担比率	一般会計等における債務負担残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	50.4%	44.1%	350.0%

※1 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の令和6年度の標準財政規模は約1,095億円である。

□ 実質公債費比率（3か年平均）：4.2%（前年比+0.3ポイント）

□ 将来負担比率：50.4%（前年比+6.3ポイント）

- ・ 公営企業債等繰入見込額の増（+41億円）や充当可能基金の減少（△47億円）

令和6年度の決算の概要について

(2) 資金不足比率

項目	内容	会計名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	該当なし	該当なし	20.0%
		下水道事業	該当なし	該当なし	
		中央卸売市場事業	該当なし	該当なし	

令和6年度の決算の概要について

健全化判断比率等の対象について

会計名称と分類					
一般会計	一般会計等	実質赤字比率 ↓ 連結実質赤字比率 ↓ 実質公債費比率 ↓ 将来負担比率 ↓ 資金不足比率※1 ↓			
特別会計	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 各土地区画整理事業 【鶴田第2, 宇大東南部第1・第2, 岡本駅西】 育英事業				
	公営事業会計 国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療 競輪 駐車場				
	公営企業会計 (法適用) 水道事業 下水道事業 中央卸売市場事業				
一部事務組合, 広域連合 栃木県後期高齢者医療広域連合 栃木県市町村総合事務組合					
地方公社, 第三セクター 土地開発公社 栃木県信用保証協会					

※1 公営企業会計ごとに算定

令和6年度の決算の概要について

6 総括

(1) 令和6年度決算について

- ・ 歳入においては、市税収入がリーマンショック後の平成21（2009）年度以降最高を更新したこと、歳出においては、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化、賃金・物価の上昇に伴い消費的経費が増加したことにより、決算規模は、前年度と比較し、歳入・歳出ともに2.5%増加した。
- ・ 財政指標については、経常収支比率が過去最大を更新したものの、公債費負担比率は目標とする15%を下回り、安定的に推移するとともに、実質公債費比率や将来負担比率など健全化判断比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、引き続き健全な状況にある。

(2) 今後の取組について

- ・ 令和7年度以降は、歳入において、本市がこれまで実行してきたソフト・ハード両面での投資効果に伴う市税の増などにより、自主財源が堅調に増加する一方で、歳出において、賃金や物価の上昇により、扶助費や人件費、物件費などの消費的経費が歳入の増加を上回って増加することが見込まれる。
- ・ 本市が目指すスーパースマートシティを実現するためには、「持続可能な財政構造」の確立が必要不可欠であることから、地域全体で「稼ぐ力」を高めるとともに、市税をはじめとする自主財源の拡大を図ることで「財政運営の長期的な安定性」を確保するほか、限りある行政資源を最大限効果的・効率的に活用するため、「行政資源配分の最適化」や「行政経営基盤の強化」に全力で取り組んでいく。